

農産物の生産・加工・販路の推進

質問Ⅱ新商品開発の検討会を立ち上げては
答弁Ⅱ中山間地域で検討したい



森 みきお 議員

道の駅「むささびの里」で食生活改善推進協議会（食改協議会）が減塩や地域野菜でのスープの試食会が行われていた。特に、地域野菜でのスープは絶品だった。利活用・商品開発は重要であり、食改協議会を中心とし、地域の力・追手前高校吾北分校の若い力・地域協力隊の活動を得ながら、役場・農協・商工会などと連携し、若者を地域から出さず、お金は入れるという活動が必要。他の自治体の研修も含め、販売経路に力を入れ積極的なPRと営業活動の経営戦略を

図るために検討委員会を立ち上げてはどうか。

久松副町長

食改協議会や生活改善グループなどで、それぞれの取り組みを行っているので、役場も担当課でその活動やレシピの情報などを共有したいし、吾北分校にも地域食材の活用について、アイデアを出してもらおうのも一案だとも考える。地元の人材を地元の人加工できるように、地域おこし協力隊員の意見も聞きながら、担当課や関係機関と連携し、新しい商品を検討したい。

あきれた障害者雇用 水増し問題

森議員

障害者雇用促進法は、障害者に「経済社会を構成する労働者の一員として、職

業生活においてその能力を発揮する機会」を保証するため、民間企業や国・自治体などに一定数の障害者の雇用を義務付ける法律である。平成30年度からは民間企業では2.2%、自治体では2.5%であるが、民間企業であれば法定雇用率を下回れば、納付金が徴収されるが、行政機関は罰則がなく、チェック体制が不十分で、自らが雇用率を作りながら踏みについた。ありえないことである。次の4点を聞く。

- ①町ではクリアできているのか
- ②調査における確認方法は
- ③職員採用には別枠を設けること
- ④職場環境・労働環境の改善

久松副町長

①平成29年度では自治体は教育委員会を除けば法定雇用率は2.3%であり48%で達成している。

教育委員会は2.2%だが1.41%で未達成なので、改善に向けて取り組んでいる。

②総務課でガイドラインに基づき、手帳による確認を報告している。
③別枠の採用試験は行っているが、今後必要に応じて実施していく。
④改善の必要はあるが、財源も伴うので国に対して要望していく。



臨時職員などの処遇 改善・雇用安定

森議員

①正規職員と臨時職員の配置状況
②会計年度任用職員制度の導入
③休暇制度について

健康診断については、仁淀病院での健康診断や生活習慣病予防健診への申し込みも行っている。育児介護休業制度は「勤務時間等一定の条件」を満たす場合に取得することが可能となり、制度として整備している。その他の休暇についても検討する。

池田町長

①保育職場では同程度の業務を行っている。本来ならば正規職員を配置して行う業務であるが、保育職場に限らず正規職員の適正数確保に努める必要がある。
②今回の改正の趣旨に則り処遇改善に努めていく。給料・手当の改善も総務省のマニュアルなどを踏まえ適切に取り組んでいく。
③有給休暇は現在翌年に繰り越せないが、見直しする方向で考える。